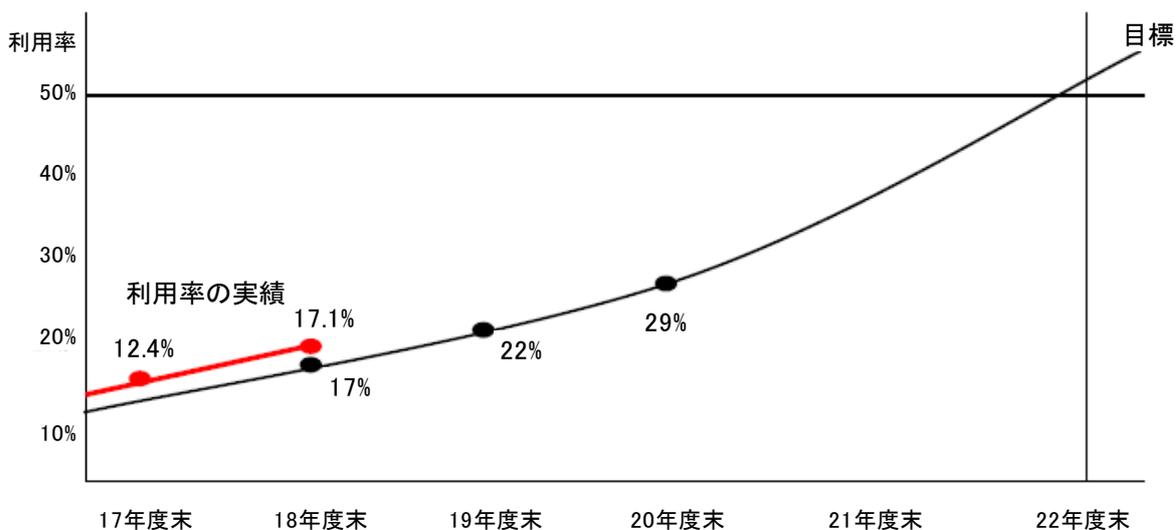


【図1 各国の電子政府ランキング】

(出典：国連 Global E-Government Readiness Rankings

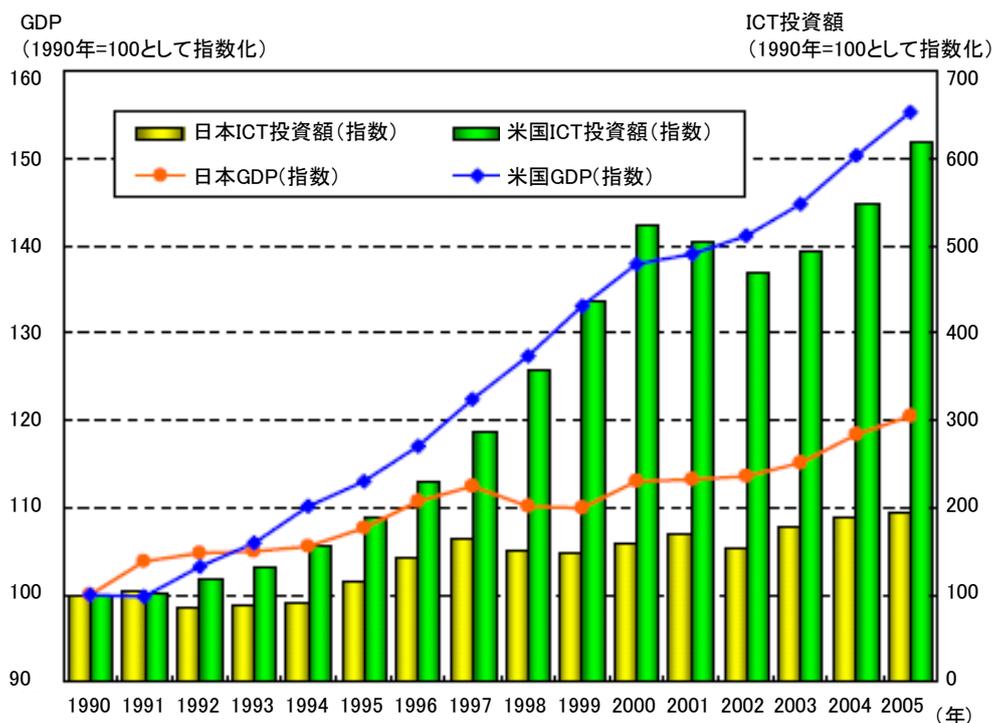
http://www.unpan.org/egovkb/global_reports/08report.htm)



【図2 オンライン利用促進対象手続のオンライン利用率の推移】

(出典：電子政府評価委員会 平成19年度報告書)

※IT戦略本部は、「IT新改革戦略」で定めた「オンライン利用率50%」の目標達成のため、年間申請件数の多い手続（登記、国税、社会保険・労働保険等）を対象に、「オンライン利用促進のための行動計画」を平成18年3月に策定し、平成18年度から20年度にかけて年度毎に目標利用率を設定している。18年度末時点で、オンライン利用率は全手続で見ると15.3%だが、行動計画対象手続で見ると17.1%となっており、行動計画の目標である17%を達成している。



【図3 日米の ICT 投資及び GDP の推移】

(出典：総務省「平成 19 年 情報通信に関する現状報告」)

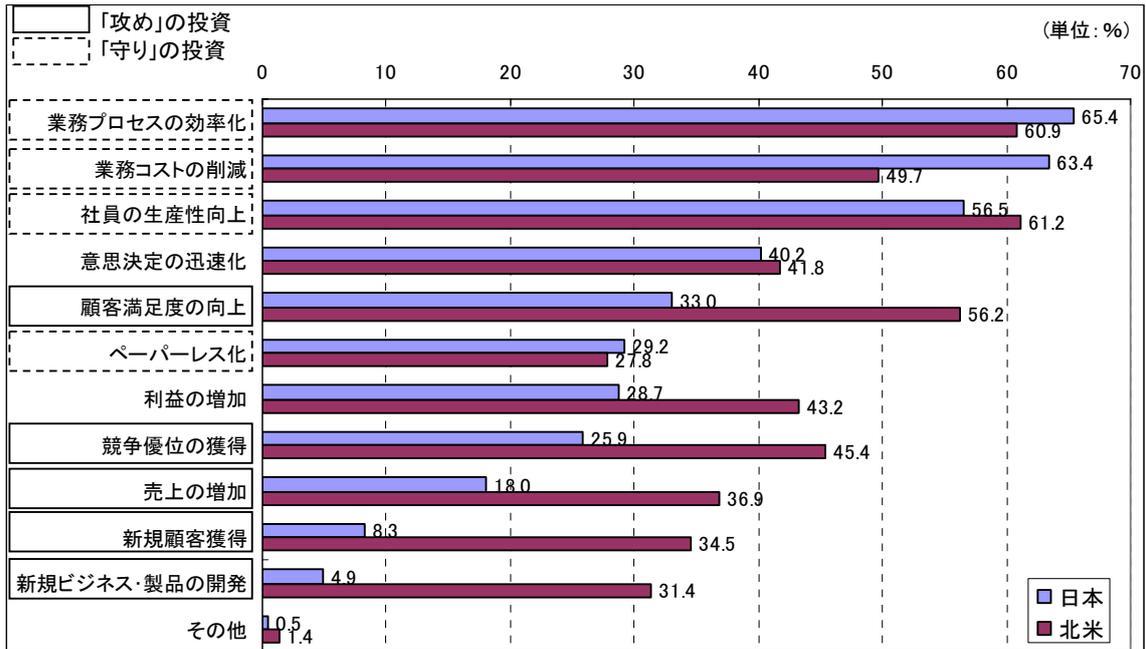
順位	国	総合得点
1	インド	100
2	シンガポール	82
3	スペイン・ポルトガル	74
4	マレーシア	71
5	オーストラリア	68
6	中国	67
7	フランス	64
8	韓国	60
8	米国	60
10	北欧4カ国(デンマーク・フィンランド・スウェーデン・ノルウェー)	58
11	ドイツ	51
12	英国	49
13	カナダ	47
14	オランダ・ベルギー	45
15	イタリア	43
16	日本	13

【図4 国別 ICT 投資マインドランキング】

(出典：ガートナープレスリリース「世界の IT 投資マインド」)

2007 年 5 月 17 日、許諾番号 GJ08174)

※「総合得点」は、対象国の「ICT 投資増加率」「新規技術への投資の積極性」など 7 つの ICT 投資マインド指標に対する点数の合計。点数は、各指標におけるランキング順位で、1 位：16 点、2 位：15 点、…、16 位：1 点として採点したもの。



【図5 ICT投資によって期待する効果・目的 日米比較】

(出典：ガートナープレスリリース「IT投資目的の日米比較調査」

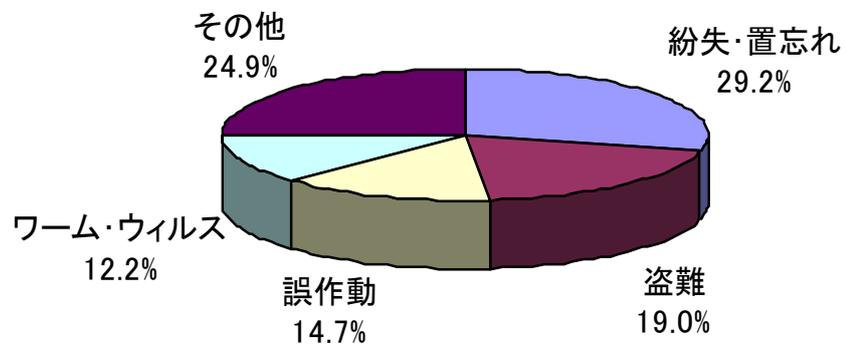
2007年3月8日、許諾番号GJ08173)

※本調査は、中堅・中小規模を含むユーザー企業の情報システム責任者を対象にアンケート形式で実施したものである。日本では2006年11月に調査を実施、有効回答数は920であった。一方、北米は2006年9～11月に調査を実施、有効回答数は650であった。

	1980年代後半	1990年代後半 ～2000年代初頭	最近の傾向
感染経路	FD、CD-ROM等の外部記憶媒体を経由	ネットワーク経由(メール、ダウンロード、ワーム型)	ネットワーク経由(メール、ダウンロード、ワーム型)、Web感染、メール感染
対象	PC、ミニコン	PC、インターネットサーバ	PC、携帯電話、PDA、情報家電、特定の個人・組織の情報
活動形態	PC等の不具合	PCの不具合、情報漏えい、ネットワークの脅威(DDos攻撃、スパム)	情報漏えい、ネットワークの脅威(DDos攻撃、スパム)、詐欺行為(フィッシング等)
目的	能力の誇示	能力の誇示、経済目的	経済目的、情報搾取、犯罪、スパイ行為

【図6 情報セキュリティの脅威の多様化・悪質化】

(出典：総務省「次世代の情報セキュリティ政策に関する研究会
中間報告書骨子(案)」 2008年3月)



【図7 情報漏えい事故の主要な原因（2006年）】

（出典：総務省「次世代の情報セキュリティ政策に関する研究会
中間報告書骨子(案)」 2008年3月）